

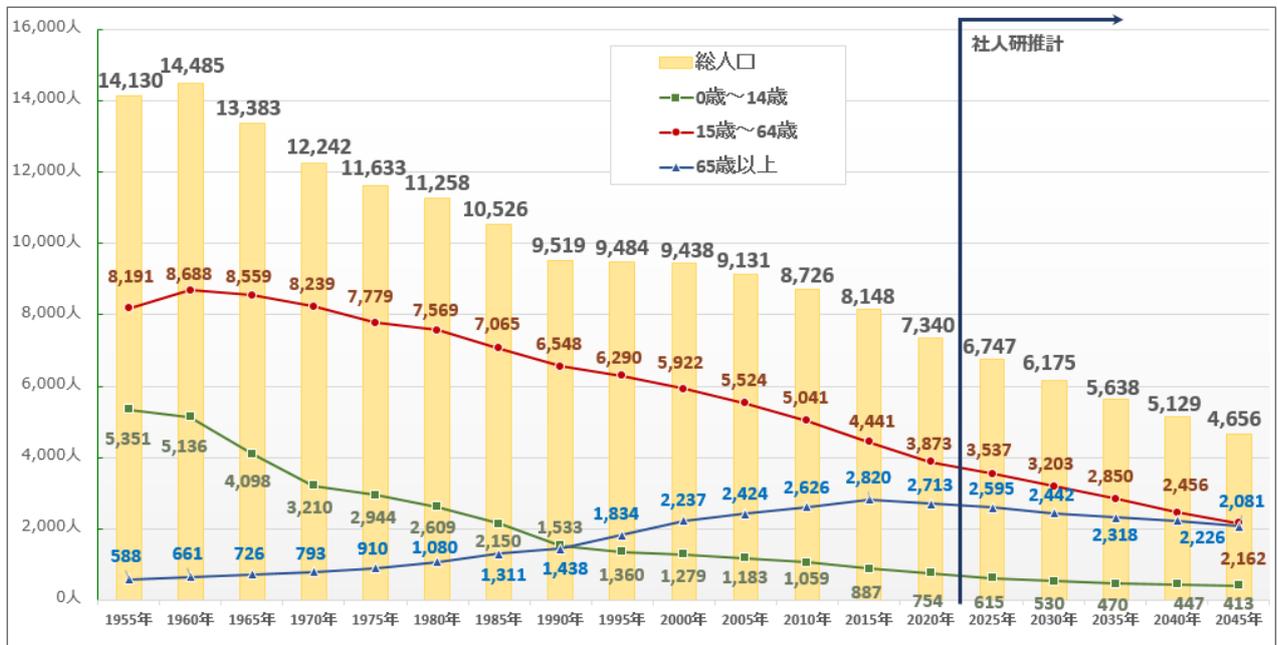
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
に基づく安平町の将来推計

人口の現状分析

(1) 安平町における人口推移と将来推計

- ◆ 当町は、昭和35年(1960年)の14,485人をピークとして、継続的に人口が減少し、令和2年(2020年)の国勢調査ベースで7,340人となっています。
- ◆ 年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15~64歳以下)、老年人口(65歳以上)の3年齢区分別では、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口は増加しており、高齢化率は、令和2年国勢調査で37.0%と、全国・全道平均を上回っています。
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が平成30年3月に公表した推計では、当町の令和27年(2045年)の人口は、平成27年(2015年)の国勢調査の人口から44.8%減少し、4,493人(高齢化率46.6%)となることが予測されています。

図1：人口推移(1955年~2020年)と将来推計(2025年~2045年)



出典：国勢調査、令和7年(2025年)以降は社人研推計

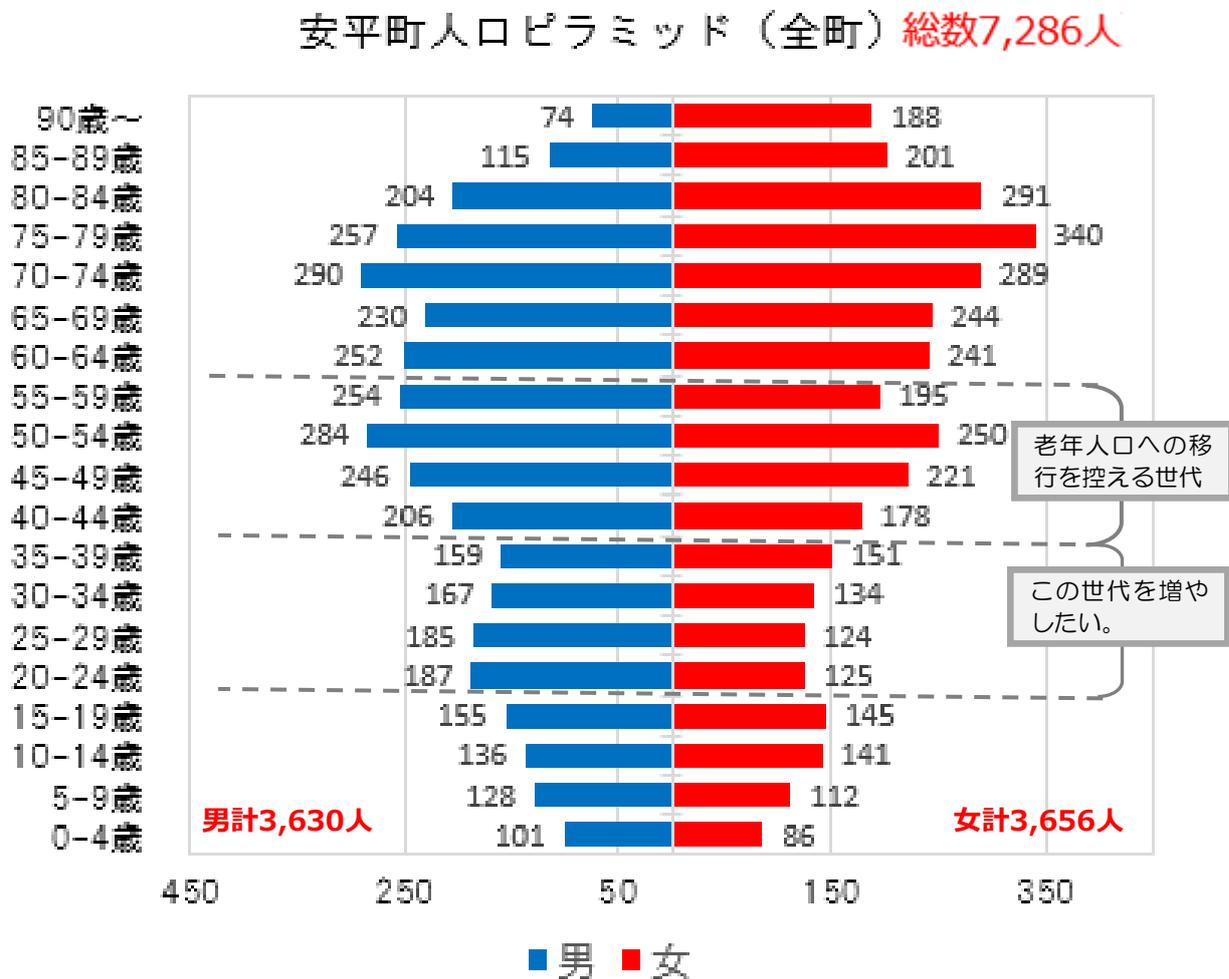
図2：年齢3区分別人口推移(1980年~2020年)と将来推計(2025年~2045年)



(2) 安平町における人口構造の現状

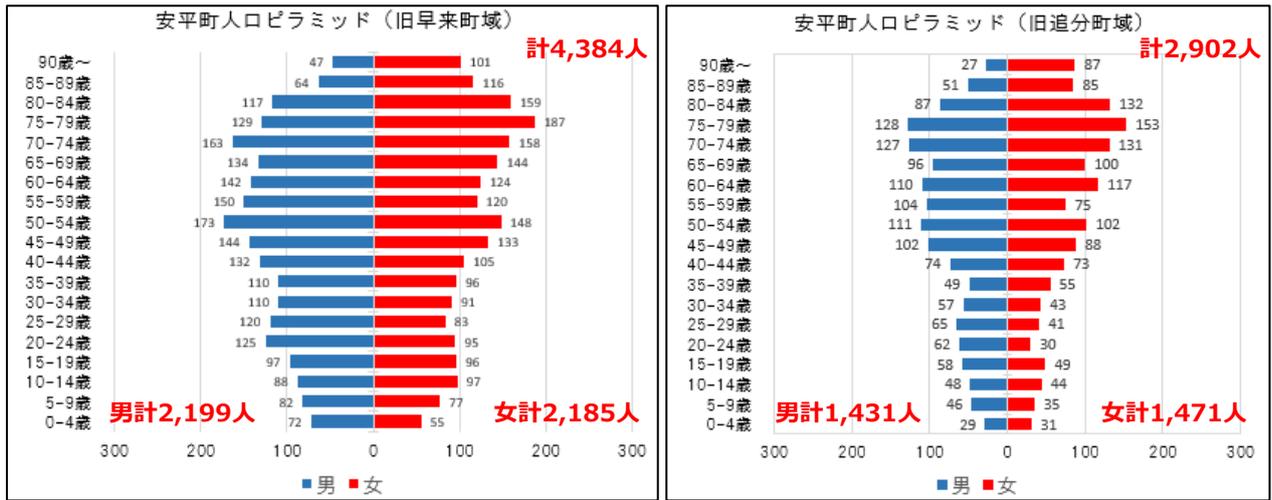
- ◆ 5歳区分の人口構造（人口ピラミッド）で見ると、団塊の世代と呼ばれる75-79歳の597人を最高値として、40-64歳の生産年齢人口後半の世代に人口が集中していることから、今後も高齢化率の維持・上昇が見込まれます。
- ◆ 少子高齢化に歯止めをかける鍵となる生産年齢前半世代の人口は、20代から30代の「子育て世代」と呼ばれる年齢層が含まれ、後半世代の人口の80%余りであることから、将来的な地域の維持が困難になるおそれがあります。
- ◆ 0歳から14歳までの年少人口は、10%程度であり、将来推計においても緩やかに減少することが予想されています。

図3：安平町の人口構造（令和6年（2024年）3月末現在）



出典：住民基本台帳（令和6年（2024年）3月31日現在）

図4：旧町域別の人口構造



両地区ともに、生産年齢人口は「団塊の世代ジュニア」と呼ばれる50-54歳をピークに減少傾向にあることから、より年齢の若い子育て世代の定住促進政策を図らなければ、将来的な地域の維持が困難になるおそれがあります。

図5：安平町の地域別高齢化率の現状

①追分地区（総数2,902人） 出典：安平町住民基本台帳（令和6年（2024年）3月31日現在）

地区名	総人口(人)	高齢者人口 65歳以上 (人)	高齢化率 (%)	地区名	総人口(人)	高齢者人口 65歳以上 (人)	高齢化率 (%)
旭	172	22	12.8%	緑が丘	134	79	59.0%
向陽	48	14	29.2%	本町1丁目	39	23	59.0%
美園	65	32	49.2%	本町2丁目	32	14	43.8%
春日	32	21	65.6%	本町3丁目	65	26	40.0%
豊栄	64	30	46.9%	本町4丁目	65	35	53.9%
弥生	60	21	35.0%	本町5丁目	95	55	57.9%
若草1丁目	75	33	44.0%	本町6丁目	68	18	26.5%
若草2丁目	189	95	50.7%	本町7丁目	65	30	46.2%
若草3丁目	257	126	49.0%	青葉1丁目	95	55	57.9%
花園1丁目	17	7	41.2%	青葉2丁目	120	44	36.7%
花園2丁目	74	36	48.7%	青葉3丁目	79	36	45.6%
花園3丁目	229	109	47.6%	中央	175	76	43.4%
花園4丁目	60	26	43.3%	白樺1丁目	257	59	23.0%
柏が丘	36	21	58.3%	白樺2丁目	235	61	24.4%

※安平町の高齢化率37.0%を上回る地区に網掛け（以下、早来地区について同じ）

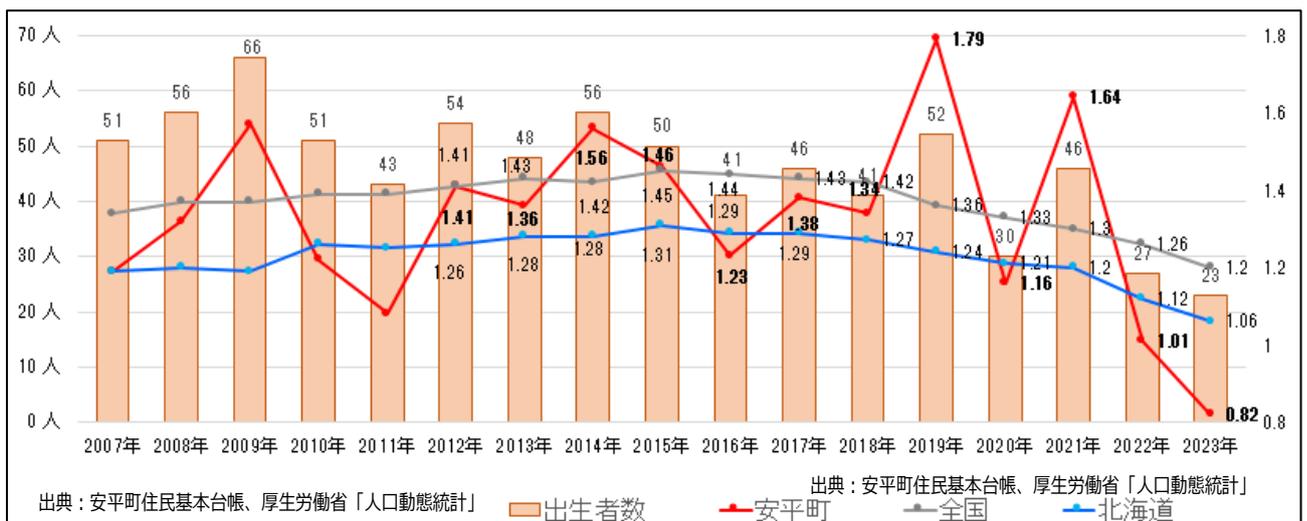
追分地区の中でも、旭・向陽地区は企業従業員の居住割合が高いことを要因として、高齢化率は抑えられており、また、白樺地区は平成5年(1993年)以降の公・民による宅地造成により高齢化率が低水準となっています。一方、昭和40年代に宅地として分譲された青葉地区・若草地区などをはじめとして全体的に高齢化率が高い傾向にあります。

②早来地区（総数4,384人）

地区名	総人口(人)	高齢者人口 65歳以上 (人)	高齢化率 (%)	地区名	総人口(人)	高齢者人口 65歳以上 (人)	高齢化率 (%)
瑞穂	70	34	48.6%	栄町	623	205	32.9%
安平	464	188	40.5%	北町	209	103	49.2%
緑丘	42	19	45.2%	新栄	63	35	55.6%
守田	70	21	30.0%	富岡	311	102	32.8%
北進	394	147	37.3%	源武	188	12	6.4%
東早来	114	33	29.0%	遠浅	711	259	36.4%
大町	1125	361	32.1%				

早来地区は、区域ごとに分けて実施された宅地分譲、公営住宅等建設、民間アパート建設助成の効果も寄与し、高齢化率の上昇が一定程度抑制されており、網掛けの地域では、ほとんどの地区で令和2年国勢調査時よりも低下しています。

図6：安平町の出生者数の推移・将来推計及び合計特殊出生率



※合計特殊出生率

15～49歳の女性が1年間に出産した子どもの数に基づき、一人の女性が生涯に産むと予測される子どもの数の平均数を算出したもの。（出生者数は毎年1.1から12.31の間の生まれた数）

人口規模の小さい市町村においては、女性の年齢各歳別出生率の各年毎の変動が大きいため、合計特殊出生率も変動が大きくなる傾向があります。

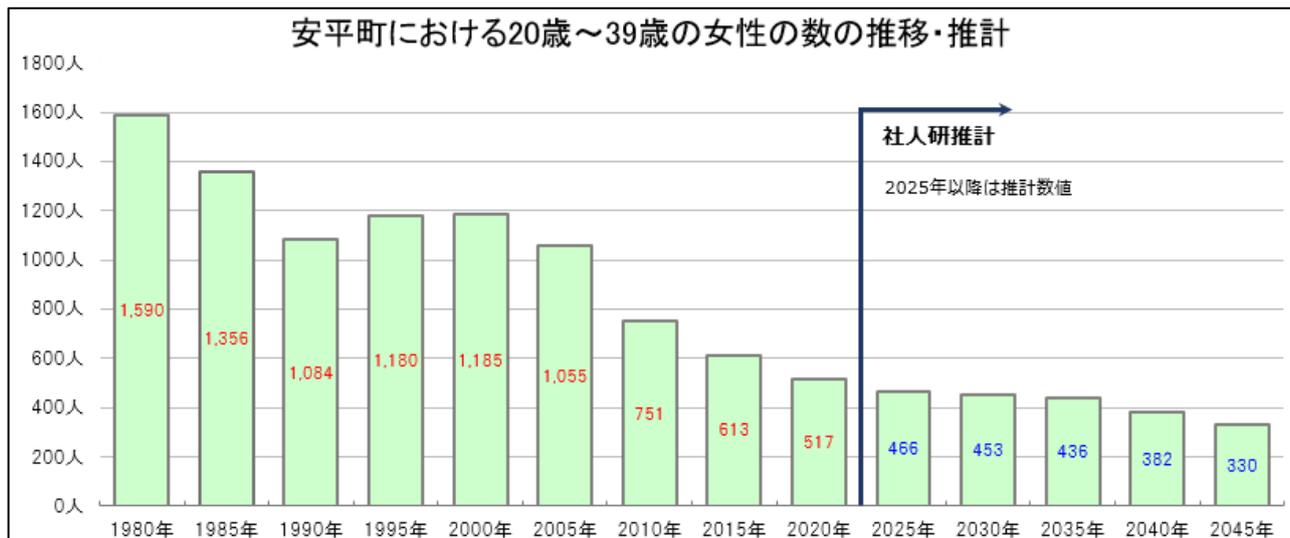
安平町の合計特殊出生率の推移（3か年平均）

H29～R1年の3年間平均値 1.50

R2～R4年の3年間平均値 1.27

R3～R5年の3年間平均値 1.16

図7：安平町における20歳から39歳の女性の数の推移と将来推計



出典：国勢調査、令和2年(2020年)以降は社人研推計

平成12年(2000年)以降、20～39歳の女性人口が急激に減少し、2025年以降も継続して減少することが推計されている。しかしながら、その減少幅は特に2035・2040年において前回推計から100名程度増えるなどのプラス要因もみられる。

(3) 安平町における人口動態の現状（人口減少要因の分析）

◆昭和35年(1960年)以降、継続的に人口減少が続いているものの、平成5年(1993年)からの10年間をみると旧両町の政策が寄与し、人口増加に転じている期間があります。

[旧早来町域]

・図10の平成5年と平成7年の人口増は、臨空工業団地への企業進出やカナディアン団地造成によるものと推測（*アイリスタウン分譲→H15年の社会増）

[旧追分町域]

・図11の平成5年と平成7～12年までの連続6年の人口増は、町総合計画に基づく住宅のまち政策の展開によるものと推測（公営住宅建設、ラ・ラ・タウンなどの分譲）

◆しかし、平成15年(2003年)以降は、増加に転じることなく人口減少が続いており、特に合併以降は、自然減と社会減が重なり人口減少から抜け出せずにあります。

また、平成30年(2018年)9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響もあり、平成30年(2018年)以降は急激に社会減による人口流出が進んでいることがわかります。

図8：住民基本台帳年報による過去32年間の安平町人口推移

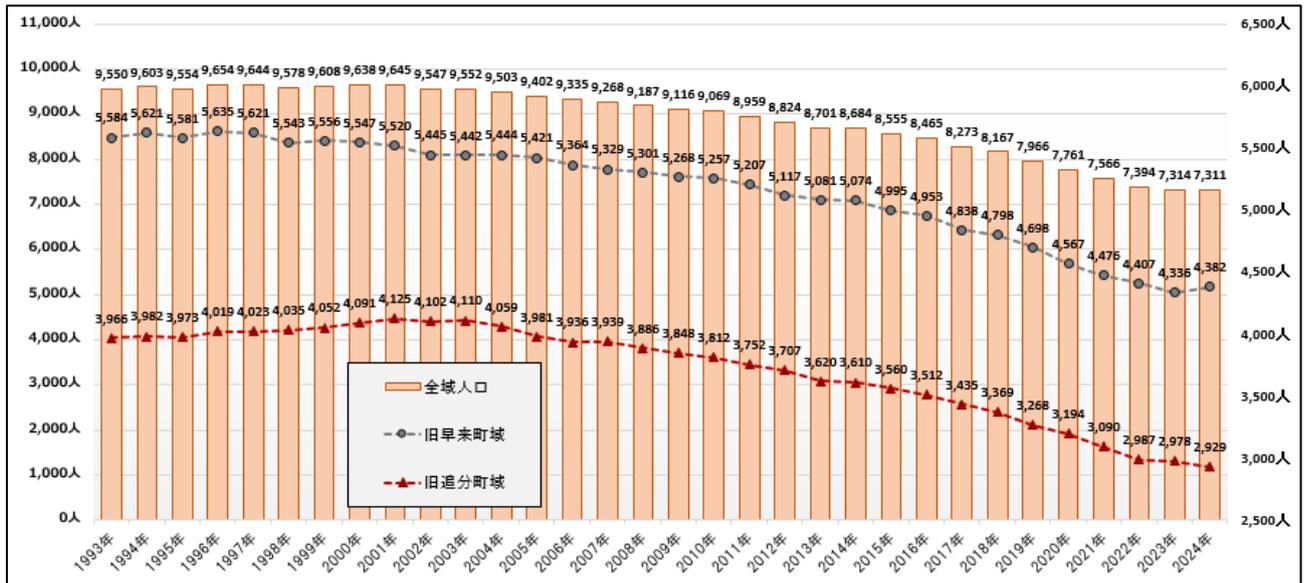
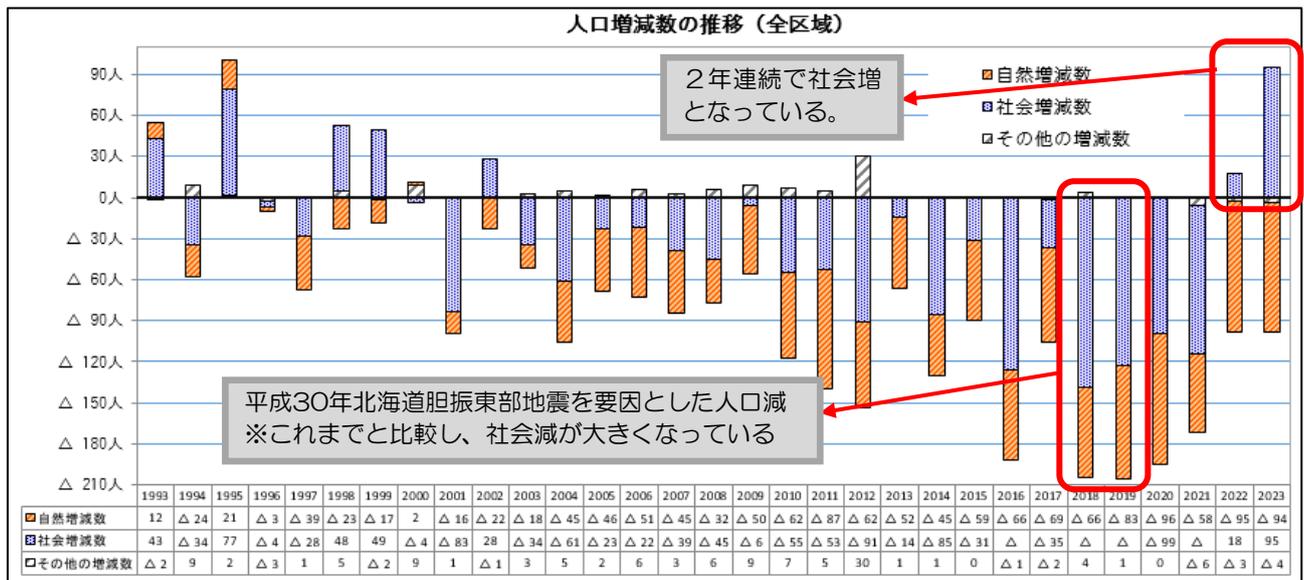
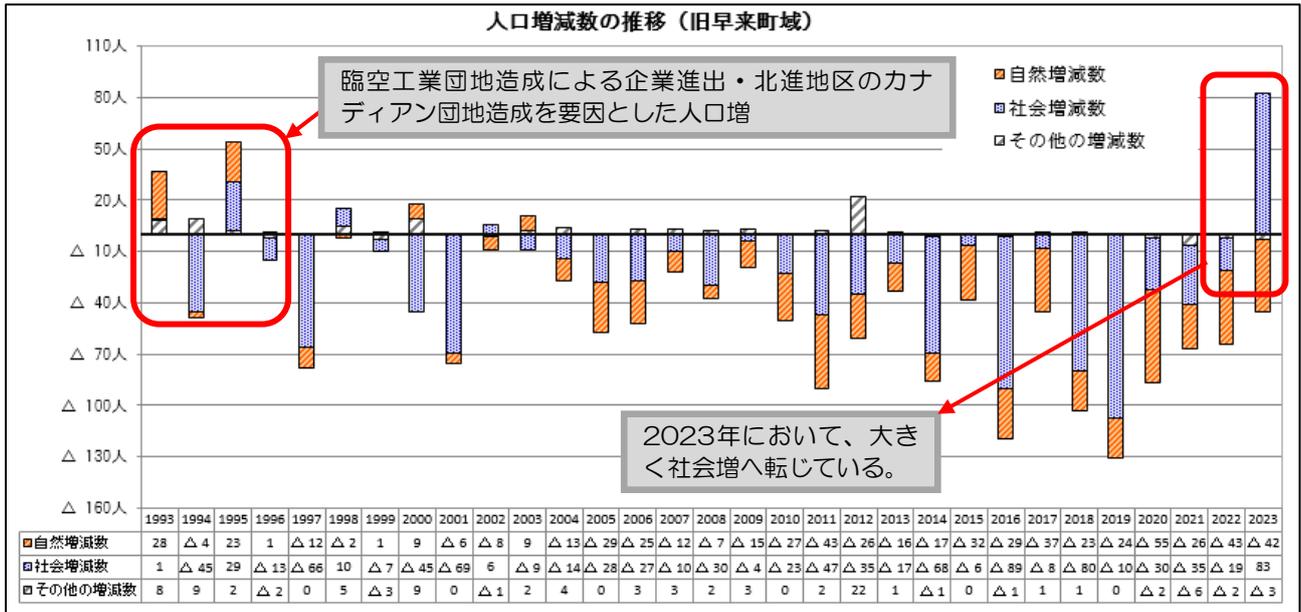


図9：安平町の自然増減・社会増減比較表



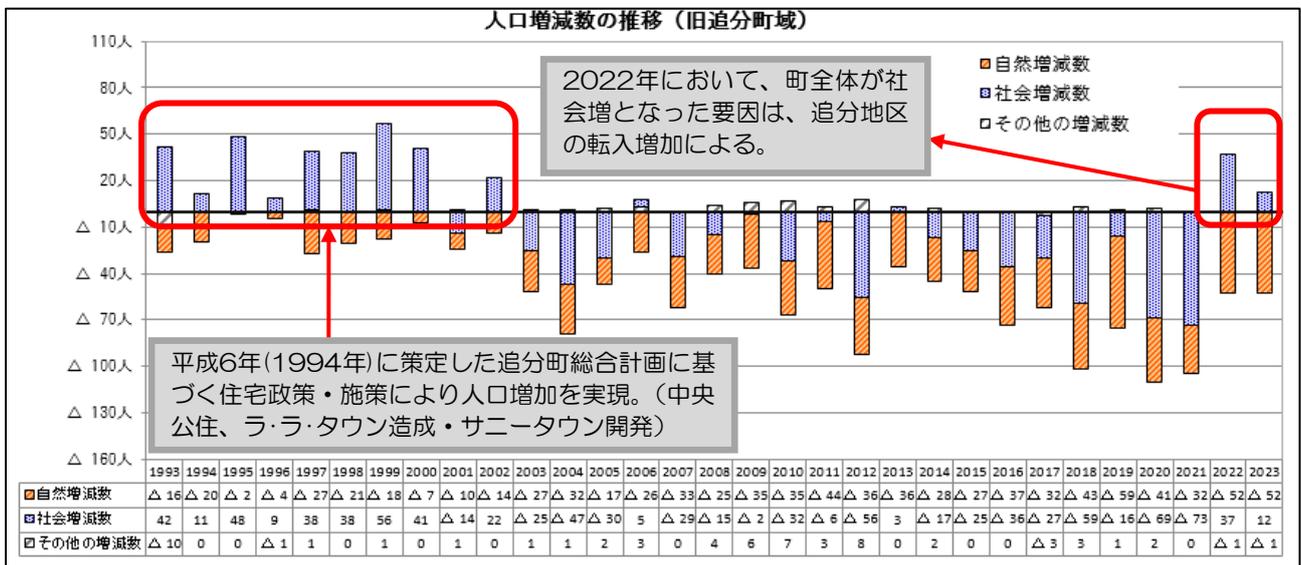
出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1

図10：旧早来町域の自然増減・社会増減比較表



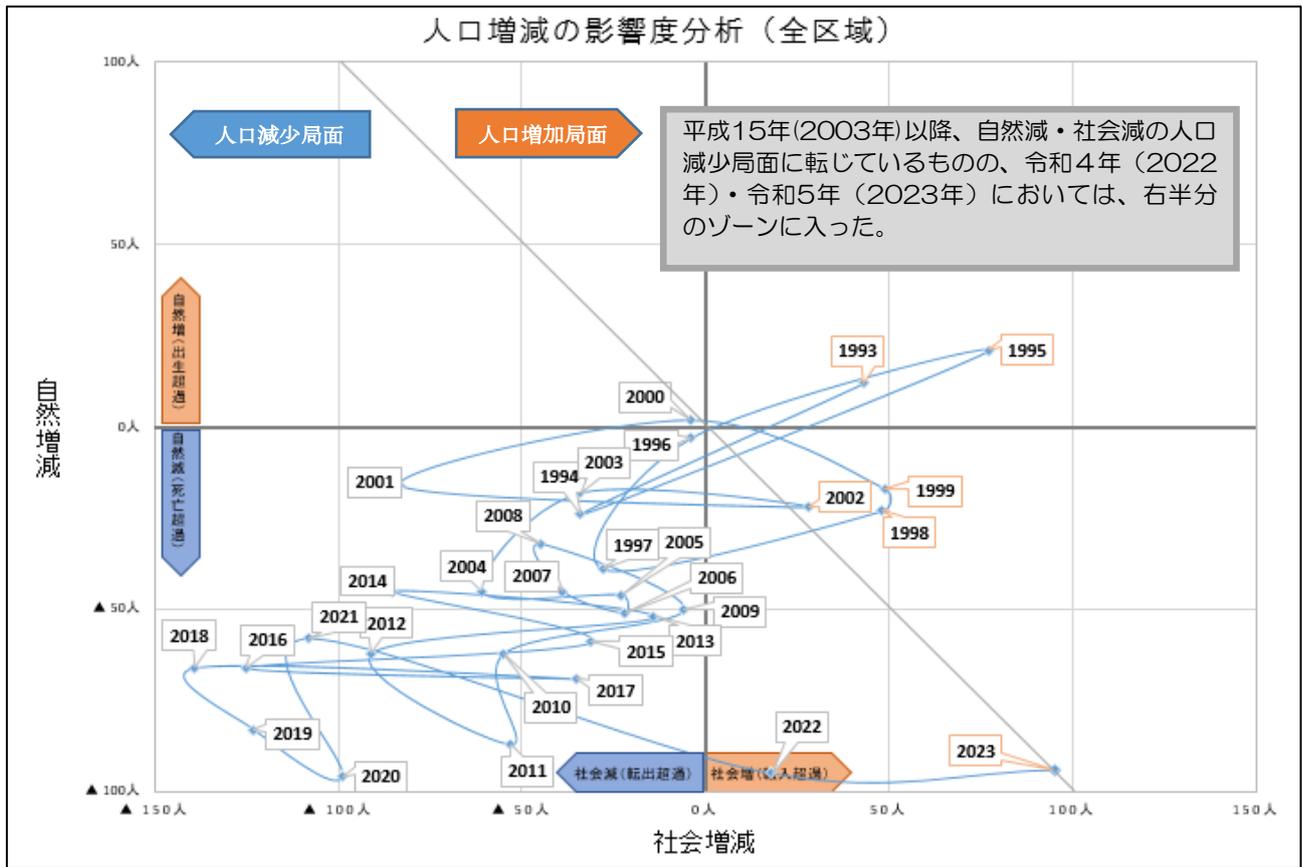
出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数）

図11：旧追分町域の自然増減・社会増減比較表



出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数）

図12：安平町の人口増減の影響度分析表



(4) 安平町における自然動態の現状

- ◆ 平成5年(1993年)以降の自然増減数を検証すると、出生者数が減少するなか、死亡者は増加する傾向にあり、出生者数－死亡者数の差が大きくなっています。

※直近過去10年間の出生者数－死亡者数の平均差は▲73人

直近過去10年間の平均死亡率(1,000人あたりの死亡者数)は、早来地区12.9人、追分地区16.3人

出典：安平町住民基本台帳(異動について、平成25年(2013年)までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年(2014年)以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数)

図13：安平町の自然動態の推移

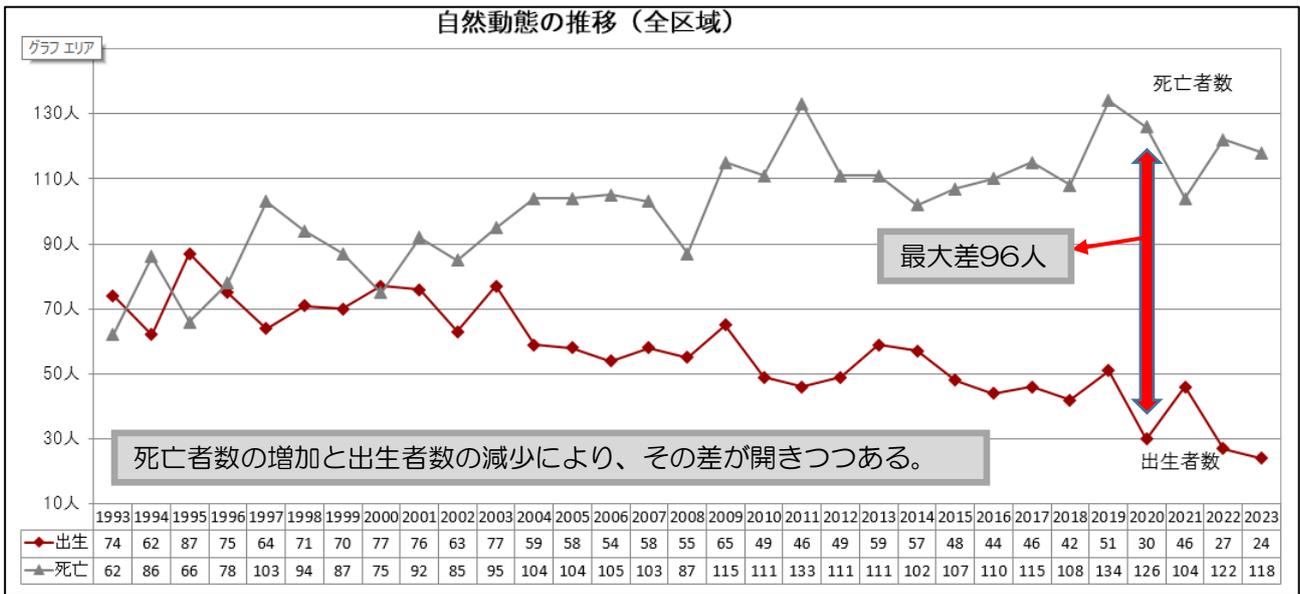
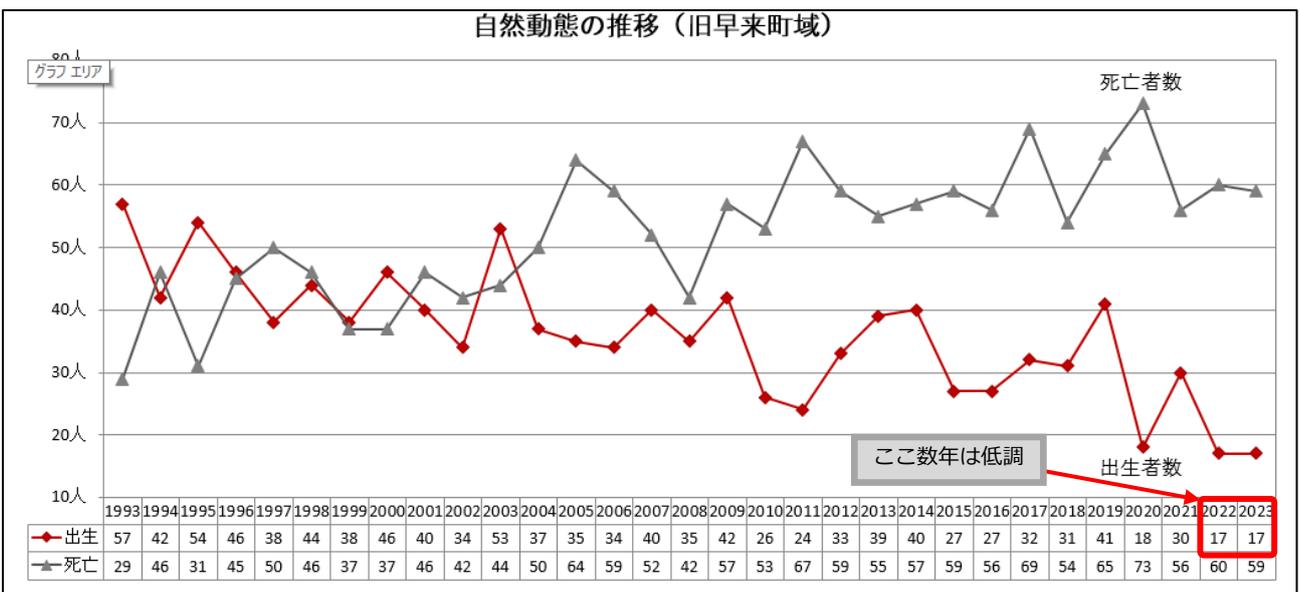
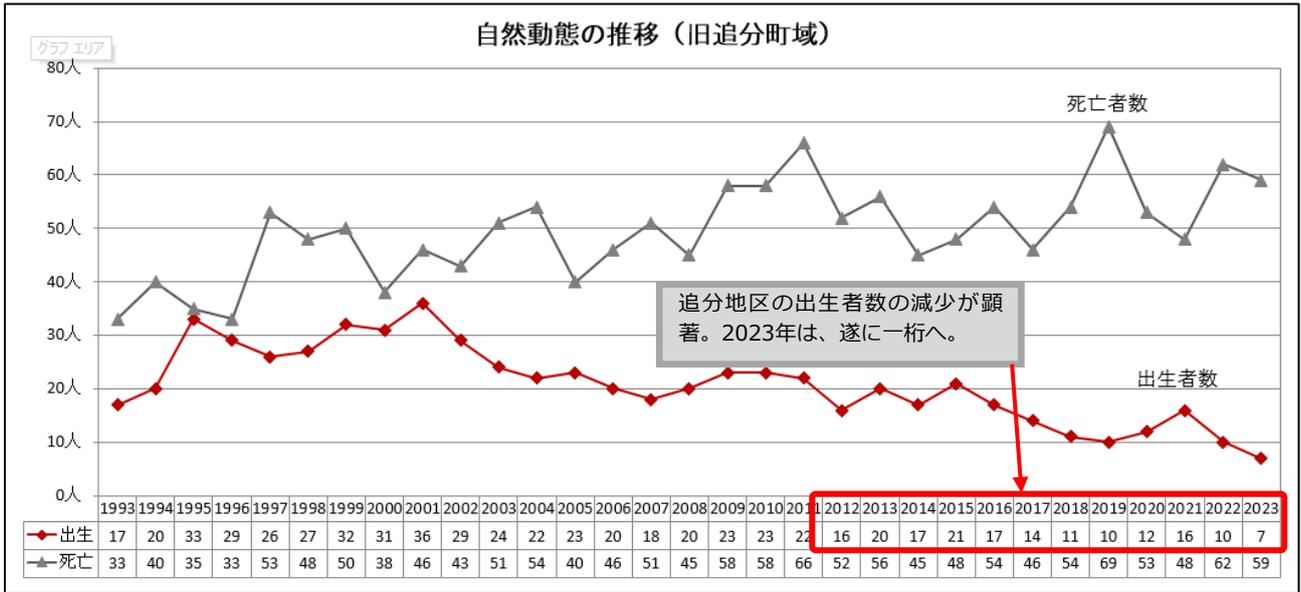


図14：旧早来町域の自然動態の推移



出典：安平町住民基本台帳(異動について、平成25年(2013年)までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年(2014年)以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数)

図15：旧追分町域の自然動態の推移



（5）安平町の社会動態の現状

- ◆ 転入・転出の全体異動数が年々減少しています。町内企業・事業所の縮小、生活利便性のある苫小牧市・千歳市から通勤するという「職住分離」で生活する方の増大など様々な理由が考えられます。
- ◆ 中でも10代の若年層の転出が比較的多くなっている。専門学校や大学への進学や、働く場の近くなど利便性の高い生活環境を求めて転出していると推測できます。また、若年層の減少だけではなく、80代の高齢者の転出も比較的多く、親族が住む市町村や高齢者福祉施設等へ転出するケースが推測できます。

* 過去の社会増の要因分析については、図9～図12を参照。

出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数）

図16：安平町の社会動態の推移

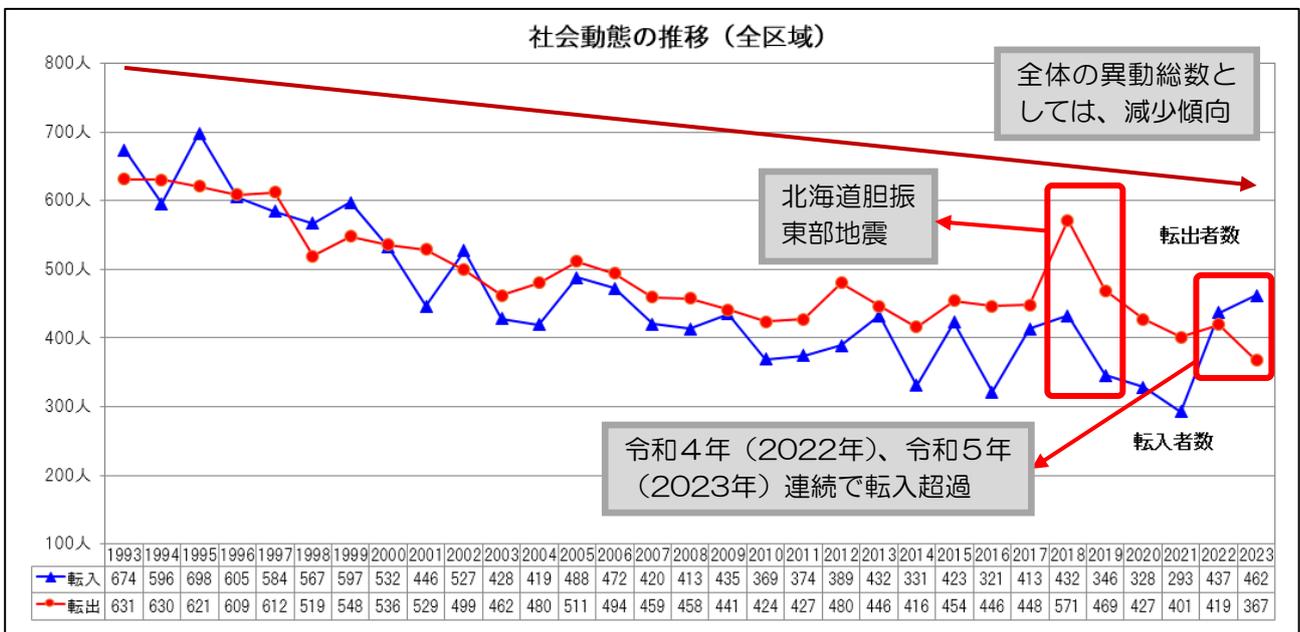
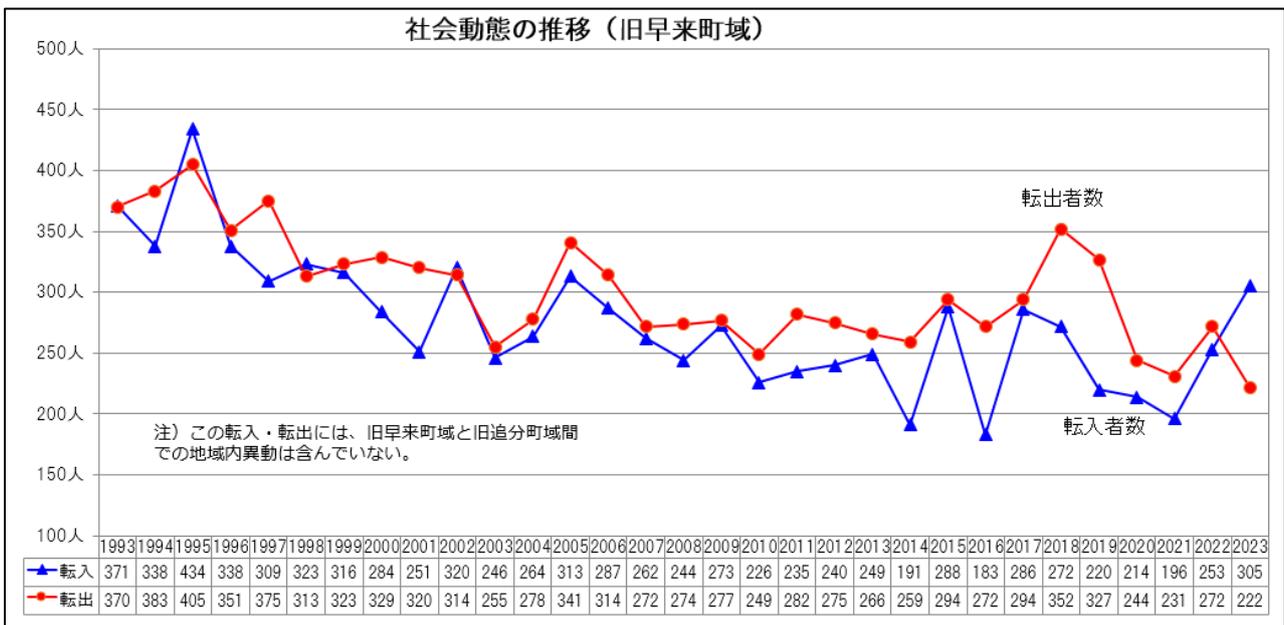
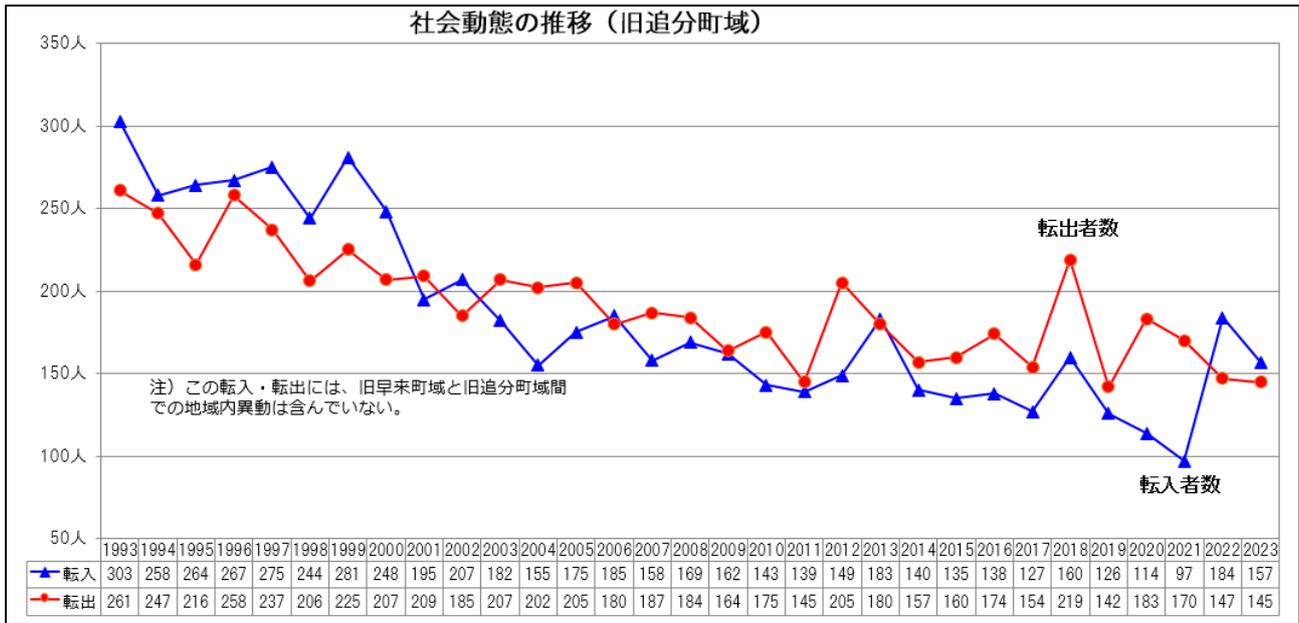


図17：旧早来町域の社会動態の推移



出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数）

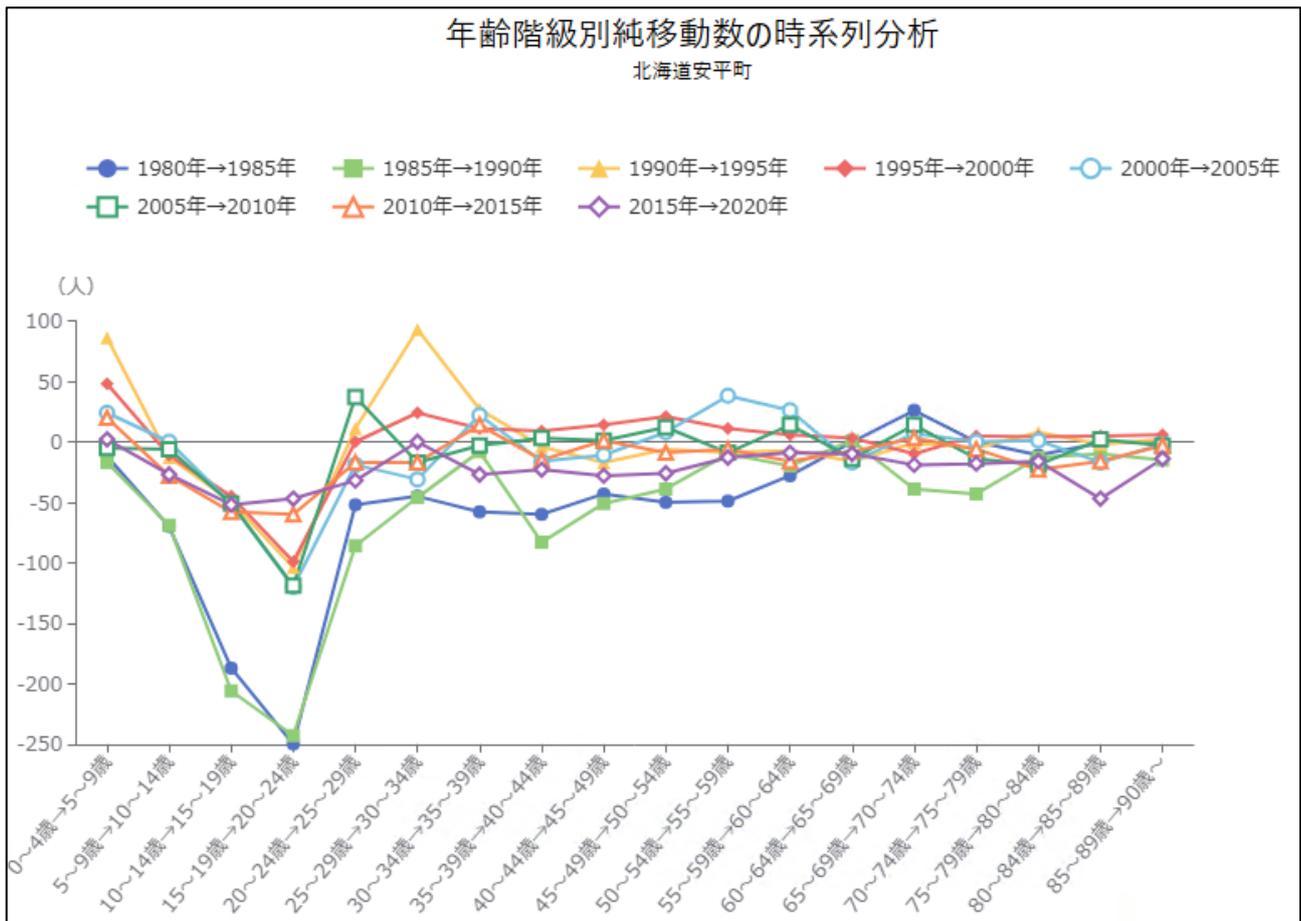
図18：旧追分町域の社会動態の推移



出典：安平町住民基本台帳（異動について、平成25年（2013年）までは当該年の4.1から翌年3.31まで。平成26年（2014年）以降は当該年の1.1から翌年の12.31までの数）

図19：年齢別の社会増減表

出典：RESAS-地域経済分析システム

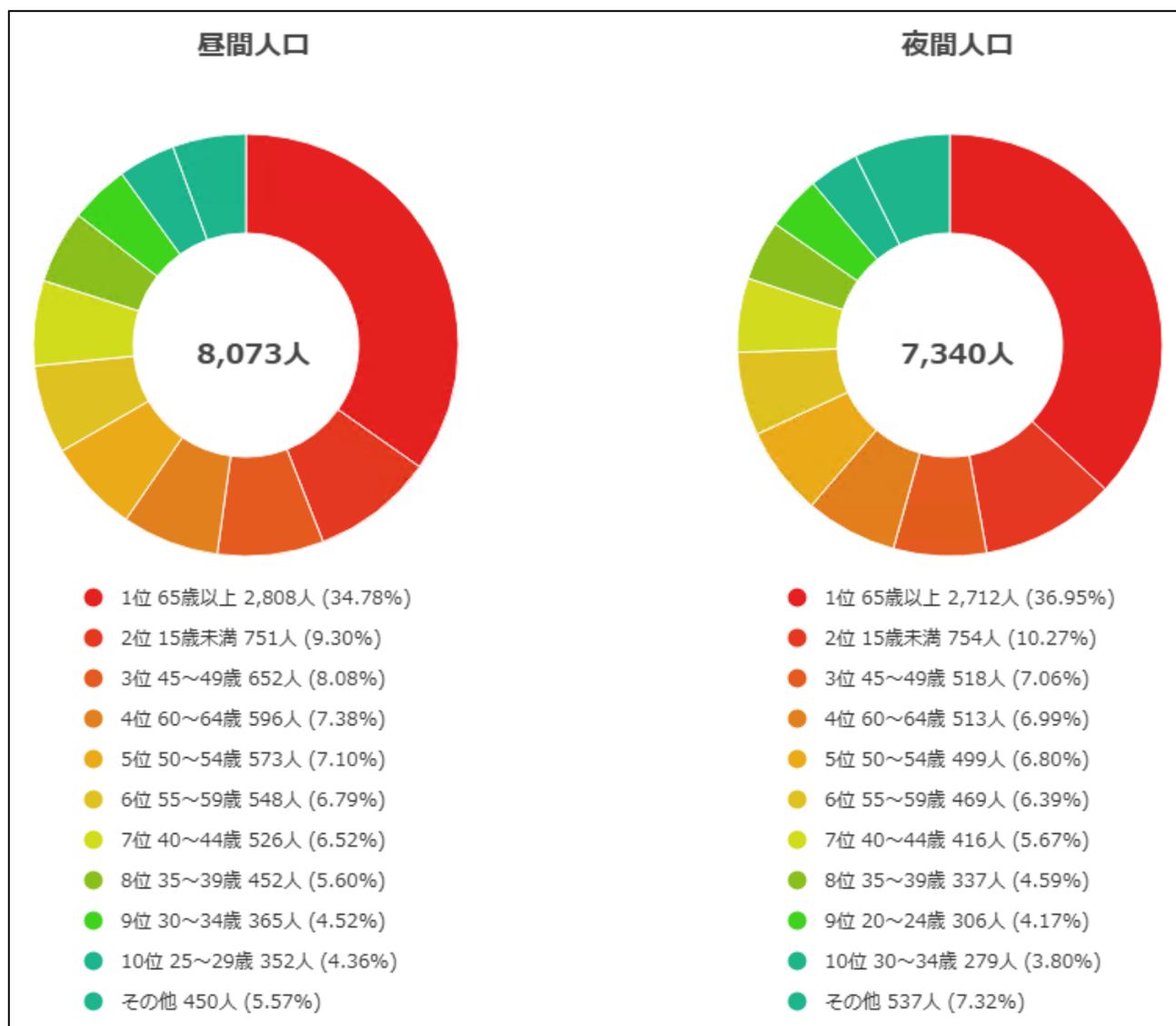


昭和55年（1980年）から平成2年（1990年）にかけては、生産人口の初期段階である10代・20代の流出が著しかった。人口減少が進み、グラフの波が年々なだらかになる中でも、平成27年（2015年）から令和2年（2020年）においては、生産年齢人口最初期の10代の流出が多い傾向は変わらない。

(6) 安平町における人口減少対策の可能性の分析

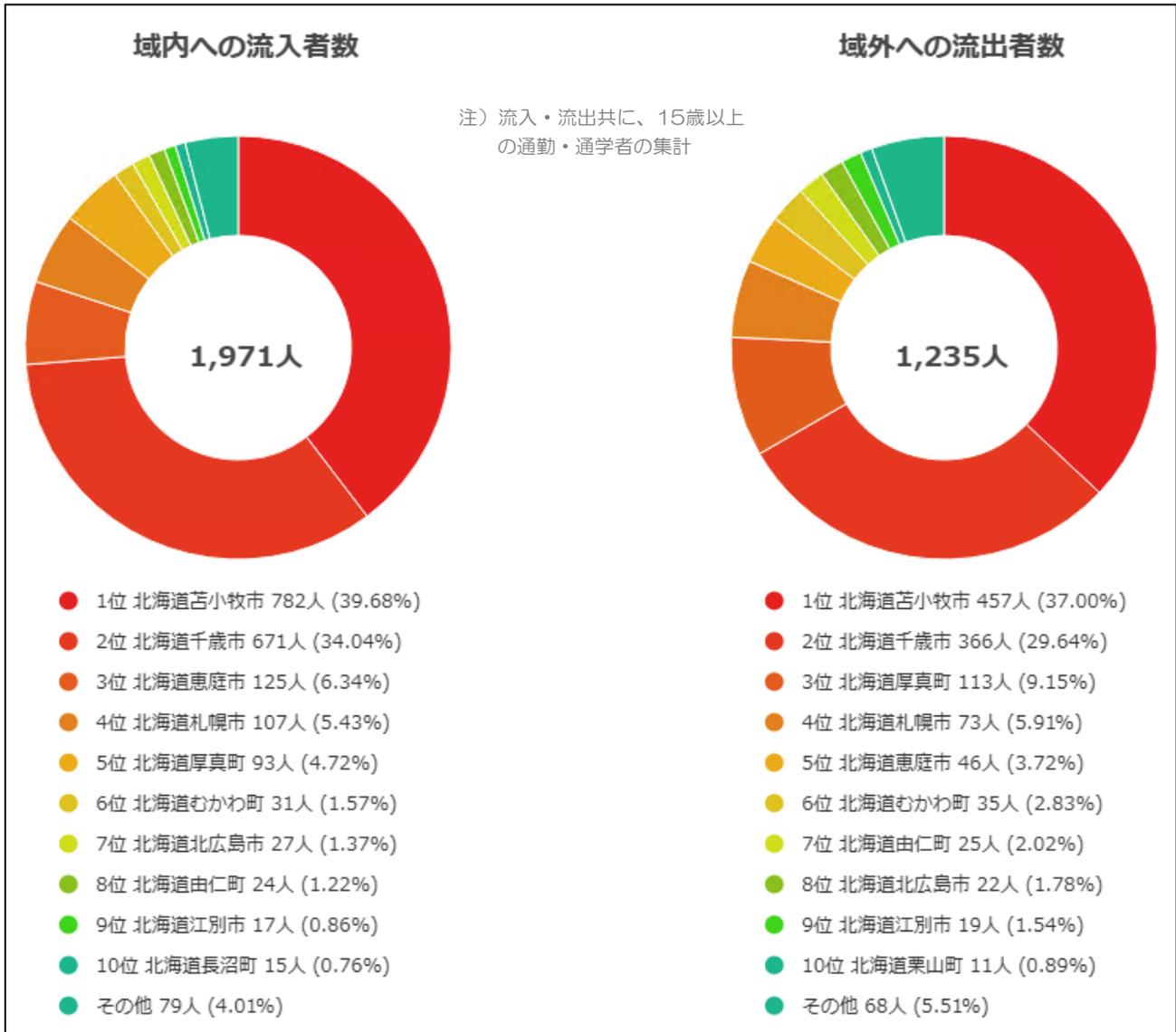
- ◆ 令和2年(2020年)の国勢調査では、昼間人口は8,073人に対して夜間人口が7,340人であり昼夜間人口比率は109.99%であり、近隣市町からの通勤・通学者、特に苫小牧市と千歳市からの数が多いことがわかります。
(昼夜間人口比率109.99%は全国137位、全道9位とするデータもあります。)
- ◆ 年齢階級別にみれば、40代の流入が1/4以上を占めて最も大きいことから、通勤を要因とすることが推測されます。また、流出では15～19歳が第1位となっていることから、通学を要因とすることが推測されます。

図21：安平町の昼夜間人口



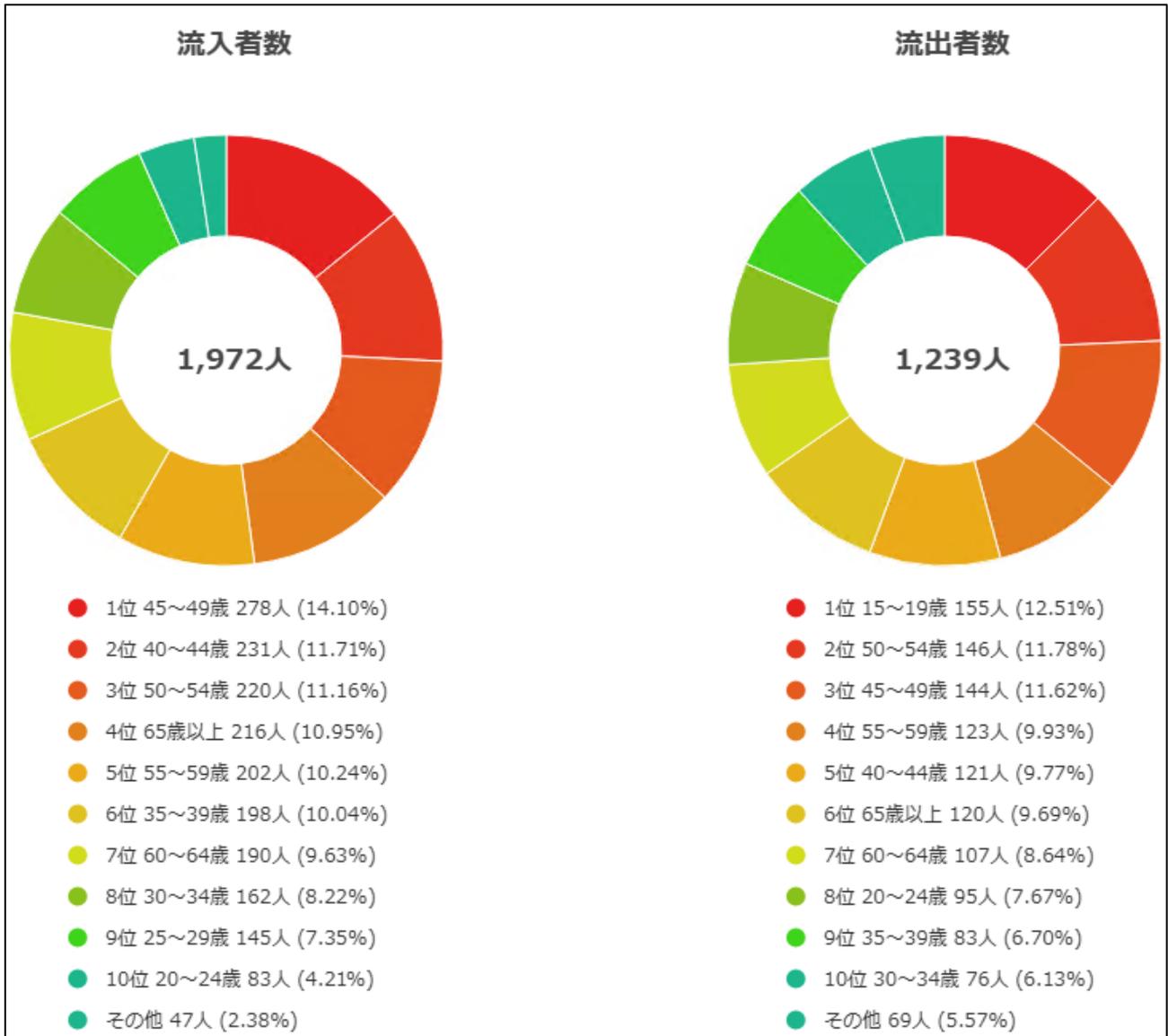
出典：RESAS-地域経済分析システム

図22：安平町から通勤・通学で出入りする者の数（地区別）



出典：RESAS-地域経済分析システム

図23：安平町から通勤・通学で出入りする者の数（年齢階級別）



出典：RESAS-地域経済分析システム

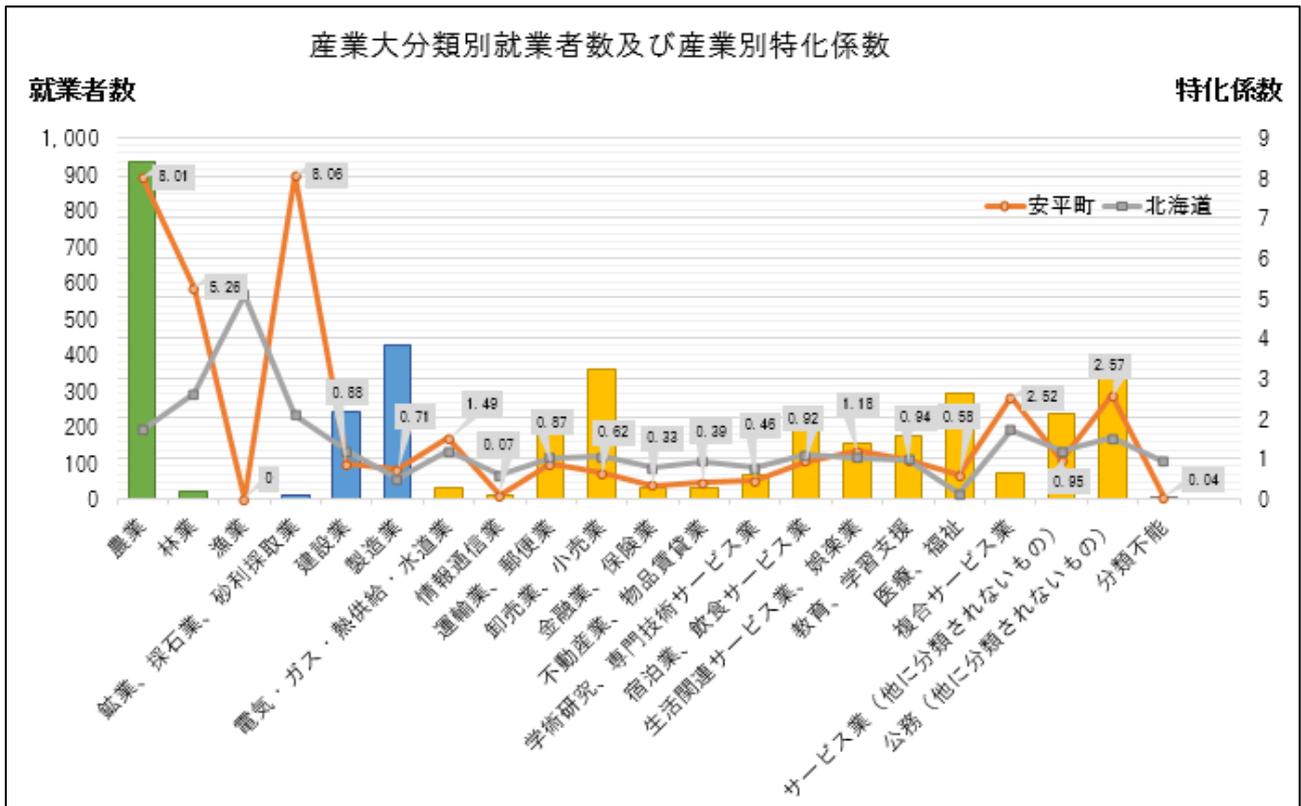
現状分析の検証によって得られるキーワード

- ①安平町へ通勤している方を定住に結びつけることで、人口増の可能性を秘めている。
＝昼間人口を夜間人口に取り込める可能性
- ②一方で近隣市町への通勤・通学者も多く、他自治体の対策で当町からの人口流出も懸念される。
＝昼間人口としての流出者が、夜間人口として流出してしまう可能性

(7) 安平町における雇用及び就労の現状

- ◆ 当町における令和2年(2020年)の産業別就労者総数は3,786人であり、産業人口比率をみると第1次産業が25.1%、第2次産業が17.8%、第3次産業が56.9%となっています。*「分類不能」が除かれるため100%とならない。
- ◆ 就労者の内訳では、農業が931人と最も高く、次いで製造業423人、卸売業・小売業359人、公務部門343人、医療・福祉289人、建設業242人の順となっています。
- ◆ 産業別就業人口の特化係数をみると、農業が8.01と高く、就労者の数からも、当町の基幹産業(稼ぐ力)は、農業であることがわかります。なお、最高の鉱業・採石業・砂利採取業8.06については、総数が少ないことから大きな数字が出やすい。

図24：安平町の産業別就労者数



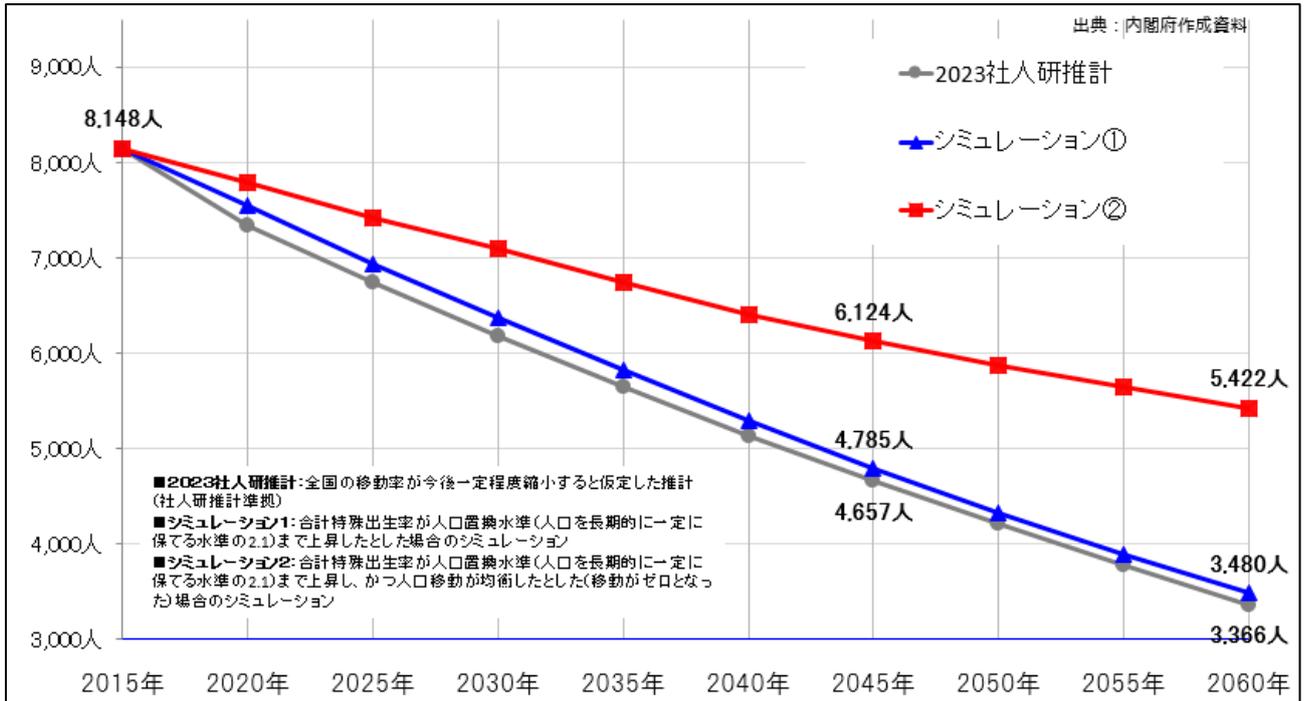
産業別特化係数 = 当町のa産業の就業者比率 / 全国のa産業就業者比率

出典：RESAS-地域経済分析システム

特化係数が1を超える産業が地域での強みとなる産業であり、「稼ぐ力」の目安となるもの。(全国比で換算される)

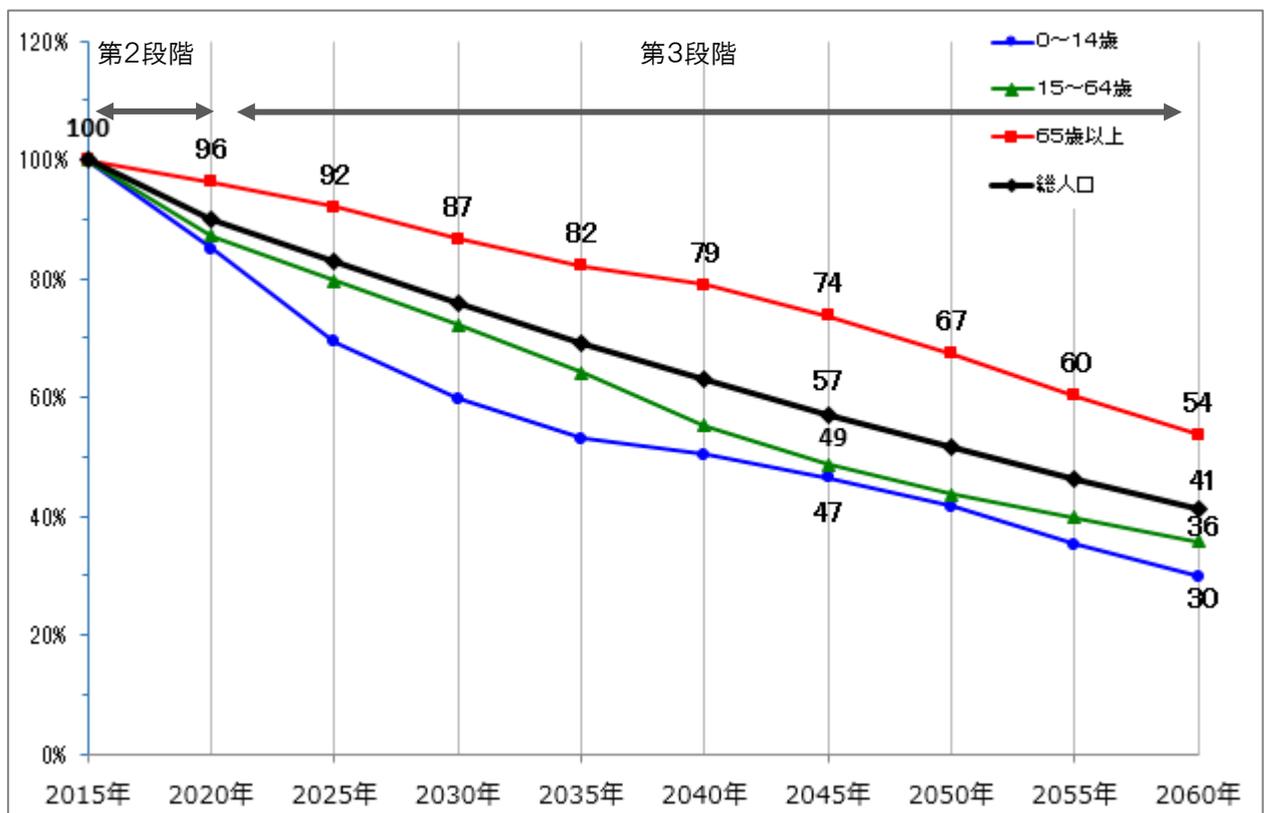
図25：社人研による安平町人口推計の比較

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
 シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション



2023社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

図26：安平町における人口減少段階の分布



* 人口減少段階については、年少人口と生産年齢人口の減少を前提とし、「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口や所得の変動に影響を受けやすい個人町民税について、令和2年(2020年)の税率と税収額を基準値として、社人研の将来推計人口をもとに、5年ごとの税収推計を行った結果、生産年齢人口の減少によって、その額が大きく減少することが予想されます。

- 令和2年(2020年)における個人町民税では、主に生産年齢人口(15~64歳)のうち、30歳代後半から50歳代における1人あたりの年間税額が高いことが分かります。
- 個人町民税の単純推計結果では、令和27年度(2045年度)に1億8,700万円と、基準である令和2年度(2020年度)納税想定額に対して約42%減少するという推計結果となりました。

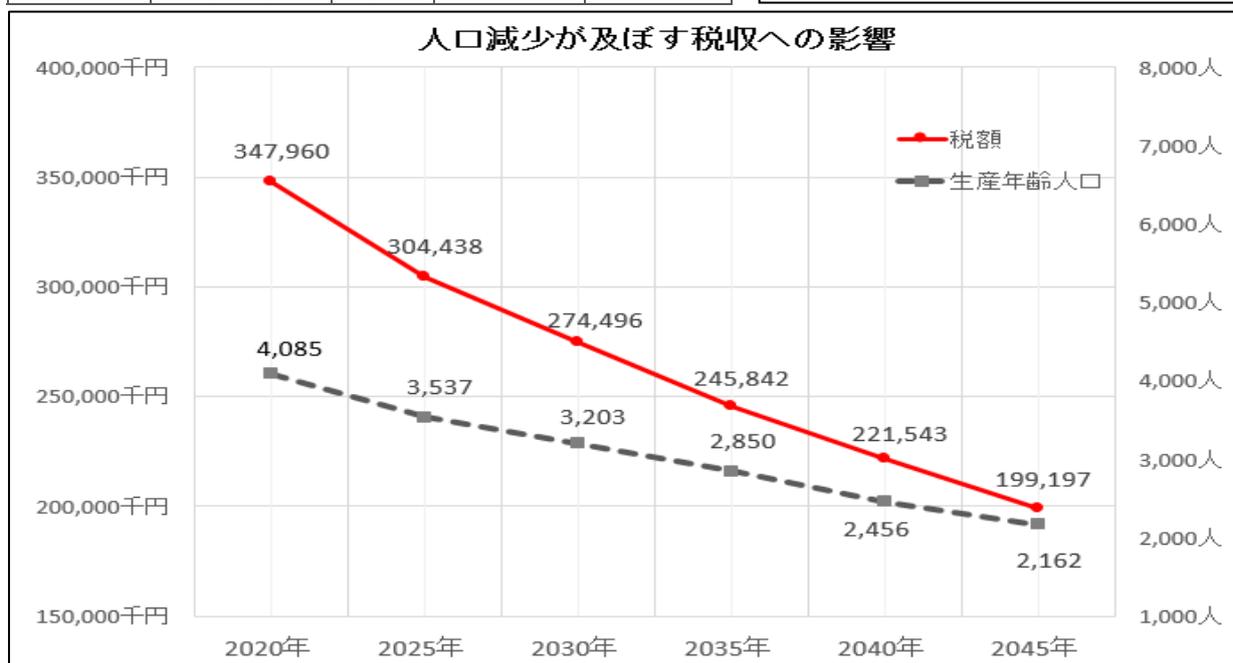
図27：令和2年度(2020年度)納税額推計

年齢区分	税額 (円)	人数 (人)	納税者 割合(%)	1人あたり 納税額(円)
0~4歳		-		
5~9歳		-		
10~14歳		-		
15~19歳	590,800	328	4.75%	1,801
20~24歳	13,827,500	353	5.11%	39,171
25~29歳	18,579,600	316	4.58%	58,796
30~34歳	18,230,700	298	4.32%	61,177
35~39歳	25,049,200	346	5.01%	72,397
40~44歳	35,798,800	429	6.22%	83,447
45~49歳	50,544,000	534	7.74%	94,652
50~54歳	43,451,900	493	7.14%	88,138
55~59歳	40,942,700	474	6.87%	86,377
60~64歳	28,504,300	514	7.45%	55,456
65~69歳	24,708,800	582	8.43%	42,455
70~74歳	32,216,400	688	9.97%	46,826
75~79歳	7,336,500	577	8.36%	12,715
80~84歳	4,719,400	412	5.97%	11,455
85~89歳	1,864,400	337	4.88%	5,532
90歳以上	1,594,500	221	3.20%	7,215
	347,959,500	6,902	100.00%	

【推計方法】

- ①令和2年(2020年)の個人町民税額と納税実人数から1人あたりの納税額を算出
- ②令和7年(2025年)から令和27年(2045年)までの税額推計は、税制改正等がないものとして固定し、令和2年(2020年)の1人あたりの納税額に各年の5歳区分社人研推計人口を乗じて算出
- ③なお、令和2年(2020年)の納税額推計は、令和2年6月末時点の数値を使用し、かつ、一部の高額納税者分を含まず算出

【注意】 この推計は、生産年齢人口の減少が個人町民税に及ぼす影響を算定したものであり、実際の将来税額推計ではない。また、令和2年(2020年)6月末時点の税額であり、決算額ではない。



令和27年(2045年)の安平町将来展望人口 **4,872人** 社人研推計：4657人 (4.6%増)

人口推計(社人研)と将来展望人口推計の比較

